

2016年1月29日(日) 10:00~12:00於

4 F ギャラリー 1

大会企画シンポジウム

〈大会企画シンポジウム〉

災害支援における臨床心理士の役割と連携の在り方
—平成 28 年熊本・大分地震における九州沖縄ブロックの取り組みから—

話題提供者 古賀 香代子
熊本県臨床心理士会副会長
(新光会 不知火病院 臨床心理室)

小野 貴美子
大分県臨床心理士会 学校臨床部門理事
(別府大学文学部人間関係学科 大学院文学研究科臨床心理学専攻)

甲田 宗良
沖縄県臨床心理士会被害者支援担当理事
(琉球大学大学院医学研究科精神病態医学講座)

徳永 剛志
佐賀県臨床心理士会副会長・災害対策担当
(福岡刑務所教育部処遇カウンセラー)

企画・司会 矢島 順
宮崎県臨床心理士会 会長 兼災害支援担当理事

(ギャラリー 1)

企画趣旨

平成 28 年 4 月に熊本・大分地震が発生しました。犠牲になられた方々に哀悼の意を表させていただきますとともに、被災されました皆様に心からのお見舞いを申し上げたいと存じます。

さて、九州沖縄ブロック各県臨床心理士会は、発災直後より連携を取り主に熊本県への支援チームを立ち上げこれまで支援を継続してまいりました。

私共宮崎県臨床心理士会も緊急支援スクールカウンセラーとして熊本市教育委員会へ延べ 14 名を派遣させていただき、準備の段階、支援中の会員間の連係、後方支援、支援後の振り返り、等々、とバタバタとした取り組みではありましたが、貴重な経験をさせていただくことになりました。

今回の災害は、先の東日本大震災を受け、日本臨床心理士会が全国を 6 ブロックに分けた災害支援を構想する中発生したもので、九州沖縄ブロックの支援のあり方はその構想のモデルになるものと言えます。事実、昨年 12 月 3, 4 日に行われました日本臨床心理士会災害支援対策構想班主催研修会では九州沖縄ブロックの取り組みが詳細に報告されました。

この連係がスムーズにはかれましたのも、45 回を重ねてまいりました本九州臨床心理学会という土壌があったためであり、各県臨床心理士会が醸成されるまで組織されていた日本臨床心理士会九州沖縄地区会が組織できたこと、さらに発展的に解消した地区会の精神を絶やさぬよう九州沖縄臨床心理士会会長会を継続してきたことがあるわけです。

そのような歴史を受けて宮崎大会でこの震災へ九州沖縄ブロックの心理士が夫々どのような役割を担い、連携をとったか、について取り上げ、次の支援に向けた課題を整理する機会にしたいと思い、大会シンポジウムとして企画させていただきました。

話題提供に快く手を挙げていただきました各先生方は、今回の支援にあたり最前線での支援やコーディネーターとしてご活躍されていらっしゃる方々です。

支援は終わりではございません。また、今回の震災は、どこで起きてもおかしくない、ことを実感させられた機会でもありました。会員の皆様の多数のご参加と活発なご議論をいただきますと幸いです。

企画・司会 宮崎県臨床心理士会会長兼災害支援担当理事 矢島 順

熊本地震災害対策本部の報告

熊本県臨床心理士会副会長 古賀 香代子

平成 28 年 4 月 14 日の地震発生、16 日の本震以後、熊本は揺れ続けています。熊本県臨床心理士会では、14 日の地震を受け、災害時の緊急支援が必要になるだろうと会長、被害者支援担当、災害担当、事務局で連絡を取り始めました。災害支援研修などで過去の災害から多くを学んできた結果、私たちは早期に災害対策本部を立ち上げ、スクールカウンセラーを始め心のケアに関する支援を受け入れる準備を始めることができました。

まず、初めに行ったのは災害時の支援が大きくどのように進むかという俯瞰図をイメージすることでした。大きな揺れで家に入れない状況下、多くの人が避難所に殺到しました。水道、ガス、電気のストップ、交通網の遮断により、ライフラインがずたずたになっているので、まずこちらの復旧が先になります。東日本大震災後に体制の整えられた DPAT も出動しているでしょう。そうすると、臨床心理士が担う「心のケア」はもう少し先になるのは明らかでした。対策本部では、私たちができることは何かを話し合いました。地震の起こる少し前の 2 月に日本臨床心理士会の災害支援研修会で「してはいけないこと」があると話を聞いたばかりでしたので、ニーズに合った動きができることを心がけました。実際、熊本県臨床心理士会では会員の多くが被災し避難所を体験しました。職場もプライベートも被災して大変な中、普段以上の支援は難しい状況です。災害対策本部が初めて出した会員への情報は、「それぞれの持ち場を守ること」でした。その後、しばらくしてメインとなる緊急支援スクールカウンセラーの受け入れ体制作りが始まりました。

今回の体験を通し、被災した時に全国から来る支援者を受け入れる体制づくりの重要性を実感しました。緊急支援で心理的ケアを行うための研修がは沢山ありますが、被災した時の支援を受けるための研修ほとんどありません。まさか、うちだけは無いだろうと考えてしまうのが人の常です。日頃よりいざという時の為に準備しておく必要があると強く感じました。今後の災害に備え、九州・沖縄が一つのブロックとして支援に取り組むこととなっています。既に熊本地震でもブロックからの支援は現在に至るまで私たちの大きな支えとなりました。この地域は九州臨床心理学会の長い歴史があり、日頃より顔の見える関係性があります。私たちはこのような関係性を大事にしながら、今後にも備える必要があるでしょう。

「別府市での取り組み」

大分県臨床心理士会学校臨床部門理事 小野 貴美子

4月16日(土)夜中の地震は、大分県由布市と別府市でも震度6弱あり、直接の人的被害はなかったものの、建物被害や道路寸断があり、避難を余儀なくされた人たちも多かった。発表者は別府市で長年スクールカウンセラーをし、別府市総合教育センターを経て現在は市内の大学に勤務している。このような経緯もあり、県臨床心理士会のバックアップを受け、地震後の別府市の支援に関わった。シンポジウムでは別府市における取り組みを紹介したい。取り組みは、1. 市内幼小中学校に配布するリーフレットの作成、2. 避難所への夜間訪問、3. 保健師と協働の地区公民館相談会、4. 保健センターでの育児相談併設相談会、5. 別府っ子「こころのケア」プロジェクトへの関わりである。

リーフレットは、静岡大学の『こころのケア』ハンドブックを参考に、別府市総合教育センターの臨床心理士や大学院修了生が、イラストを多く使い一目でわかるものを作成し、地震5日後に市内全幼小中学校に配布された。避難所への夜間訪問は、地震5日後に市危機管理課から県臨床心理士会に、避難所の子どもたちが落ち着かないということで訪問要請があった。即、県士会ホームページでメンバー募集を行い、翌日には訪問することができた。さらに地震10日後、保健センターから保健師との同行訪問を依頼され、その日の夜、保健師と心理士のチーム5組で避難所を訪問した。この同行訪問は1日のみだったが、これがきっかけとなり、再び保健センターより継続相談の必要性や高齢者や乳幼児の保護者対応が必要との連絡が入り、保健師と臨床心理士との協働を探った。その結果、地区公民館6か所と保健センターでの巡回相談会、そして6月から8月の月1回の育児相談会に臨床心理士が参加することとした。地区公民館の巡回相談は1年間継続を予定している。別府っ子「こころのケア」プロジェクトは、市内の学校や行政関係者で構成するプロジェクトチームで、別府大学教育心理相談室も協力している。夏に未就学児のケアや対応についての研修会を行い、地震後6~7か月後に市内の保育所、幼稚園、小学校、中学校の子どもたちにアンケートを行い、その結果から今後のケアについて検討を行う予定である。

今回の災害支援は県内の臨床心理士のみで行うことができた。当日はこのことについてもお伝えしたい。

Unus pro omnibus, omnes pro uno

甲田 宗良(沖縄県臨床心理士会被害者支援担当理事)

沖縄県臨床心理士会は、平成28年熊本・大分地震に際して、緊急支援スクールカウンセラー(SC)として熊本市教委に9名、熊本県教委に13名を派遣した(いずれも一学期のみ)。さらに、理事会を含めた13名の後方支援員が、情報収集や諸準備のために集まった。最終的に、総勢35名の緊急支援SCチームを組織し、一連のSC派遣活動に取り組んできた。今回の発表は、チーム内の「連携の在り方」に焦点を当てた。

まず、限られた時間の中で、できるだけ多くの会員に手を挙げてもらうため、会員向けの被災地支援研修会を実施した。その場でも緊急支援SCを募ったが、手を挙げる会員が「一人ではない」と感じられる雰囲気 naturali てできあがっていた。この時に手を挙げた会員の多くが、実際に現地に入っている。

次に、緊急支援SCに応募・登録した会員および理事会のメンバーで、「平成28年熊本地震緊急支援SCチーム」を組織し、メーリングリスト(ML)を作成した。派遣前の準備は、MLを中心に情報の共有・交換を重ねた。派遣前の会員にとって、(現地の状況、何をすれば良いか、何をしてはいけないかなどが)「分からない」ことが最大の不安であったため、こうした点を一つずつ解消するよう、皆が心掛けた。災害支援の経験がある者、緊急支援SCの経験がある者、熊本市・県内に土地勘のある者、コンピュータやSNSの利用に長ける者、一人旅(あるいはキャンプやサバイバル)に造詣が深い者…様々な経験・専門性を有する会員が総力を結集することで、「分からない」ことは確実に減っていった。派遣前には、事前研修や決起集会を行い、顔を合わせて打ち合わせを行った。また、派遣が始まると、市・県チームそれぞれ第1週の担当者が帰沖後には、現地の写真や活動記録を見ながら、情報を共有した。夜遅くまで続く話し合い(沖縄は終電という概念がほぼ無い)、LINE(アプリ)のグループ作成など、連携のための行動は、創意工夫によって質・量ともに日ごとに増大していった。

上記の取り組みは、「みんなで一人の臨床心理士」という「役割」を大切にする価値観に集約される。一人ずつの良さも大事だが、全員で一人になることで、現地での振る舞い・発言に一貫性ができたと考えられる。

佐賀県臨床心理士会副会長・災害対策担当 徳永 剛志

平成28年4月14日に熊本・大分地震が発生した翌日、私は、約半年前に開催された第1回九州沖縄ブロック災害対策研修会の参加者名簿を元に、福岡県臨床心理士会の災害対策担当理事にメーリングリストの作成を依頼した。メーリングリストは早急に作成され、後に九州沖縄各県臨床心理士会会長が共有しているメーリングリストに移行し、他県からの熊本市や県域の学校支援、未就学児童の支援において、顔の見える情報共有のツールとして有効に機能していった。

私が災害対策に関わるようになったのは、平成23年の東日本大震災当時、県士会の学校臨床部会理事をしており、岩手県の要請に応じて学校支援チームを編成し現地に赴き、後にその経験があることで、県士会の災害対策担当になったのがきっかけだった。

平成26年12月、国立病院機構災害医療センターにおいて、日本臨床心理士会災害対策構想班主催の研修があった際、全国の各都道府県士会を6ブロックに分けて災害時に備える構想を聞き、早急に九州沖縄の災害対策担当者が集まる必要性を感じた。九州沖縄地区の各県士会は、例年、各県が持ち回りで九州臨床心理学会を開催し、それに合わせて会長会が開かれるので、平成27年2月の九州臨床心理学会佐賀大会の折りに、上記の構想を会長会で提案して了承された。

同年9月、福岡県臨床心理士会事務局において、第1回九州沖縄ブロック災害対策研修会の開催にごぎつけ、各県士会の会長、副会長、被害者支援担当理事、災害対策担当など11名が集まった。この時は、南海トラフ地震により、大分県や宮崎県、鹿児島県が被災する想定をしており、自県が被災した際他県士会への連絡体制や、他県に対する中長期に渡る支援体制が課題となった。この時の多くの顔ぶれが、平成28年5月1日にメーリングリストを通じて熊本市北区植木町での第3回熊本県臨床心理士会災害対策本部会議に参集し、熊本市と県域の小中学校に対する中長期の学校支援が動き始めることとなった。

シンポジウムでは、平時において今後準備しておかなければならない災害対策について、各県士会の意見をお伺いしたい。